

プロフィール

[2022年9月30日現在]

名称	株式会社七十七銀行 ^{しちじゅうしち}
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,673人
店舗数	144 (本支店 138、出張所 6)
発行済株式総数	76,655千株
株主数	15,045名
自己資本比率 (国内基準)	単体9.95% 連結10.22%
総資産	10兆550億円
預金・譲渡性預金	8兆7,793億円
貸出金	5兆4,574億円

当行が契約している 銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
住所 東京都千代田区丸の内1-3-1
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

●指定紛争解決機関とは
銀行業務等に関するお客さまからの苦情のお申出および紛争解決（あっせん）のお申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行う金融庁から指定された機関です。

目次

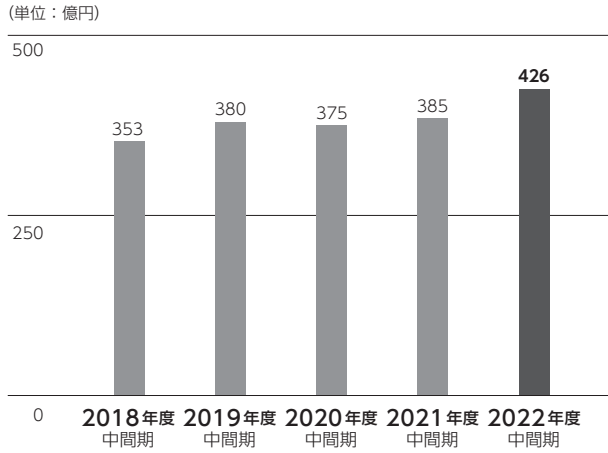
プロフィール	1	貸出金 (単体)	34
目次	1	有価証券 (単体)	38
財務ハイライト	2	時価等情報 (単体)	41
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況		デリバティブ取引情報 (単体)	43
事業性評価への取組み	5	その他の業務 (単体)	44
地方創生への取組み	7	経営指標 (単体)	45
サステナビリティへの取組み	8	資本・株式の状況 (単体)	47
決算情報		従業員の状況 (単体)	48
営業概況と主要経営指標の推移 (連結)	9	自己資本の充実の状況等	
決算の状況 (連結)	10	自己資本の構成に関する開示事項 (連結)	49
金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結)	21	自己資本の構成に関する開示事項 (単体)	50
セグメント情報 (連結)	21	定量的開示項目 (連結)	51
主要経営指標の推移 (単体)	22	定量的開示項目 (単体)	60
決算の状況 (単体)	23	開示項目一覧	69
損益の内訳 (単体)	29		
預金 (単体)	32		

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成した中間ディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
※本紙に掲載してある計数は原則として、財務ハイライトおよび金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

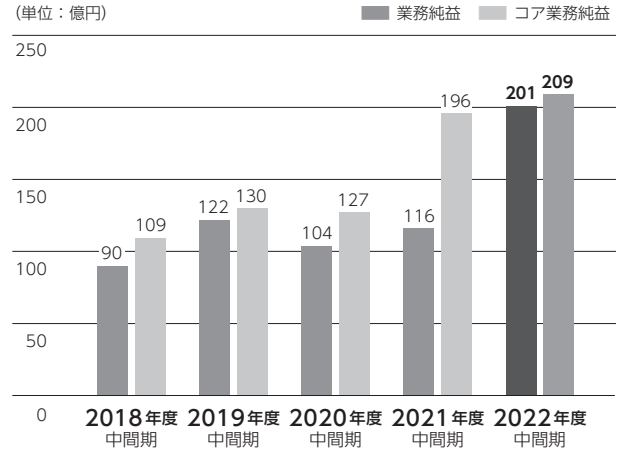
UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

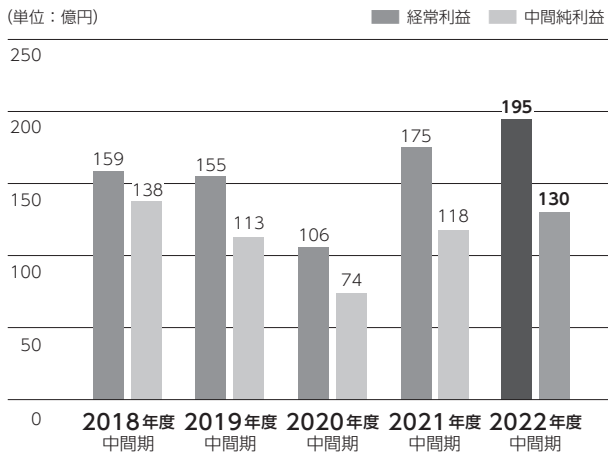
業務粗利益



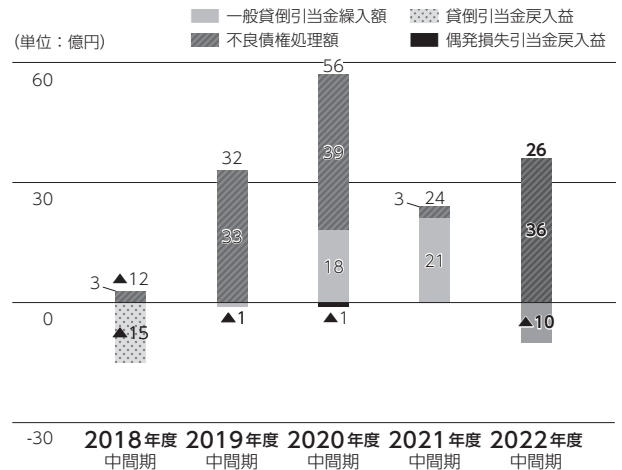
業務純益・コア業務純益



経常利益・中間純利益

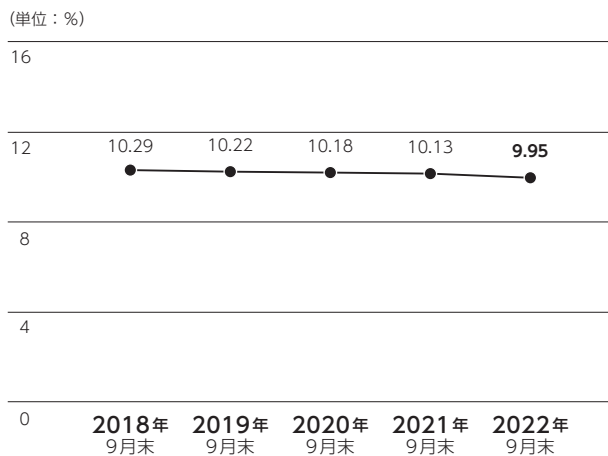


(参考) 与信関係費用の推移

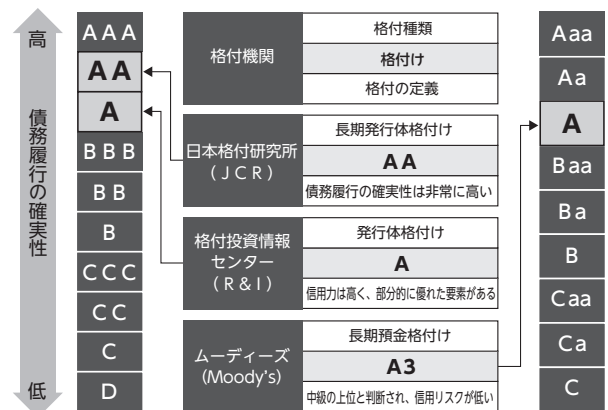


(注) 2018年度中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益等を計上しております。

単体自己資本比率の推移 (国内基準)

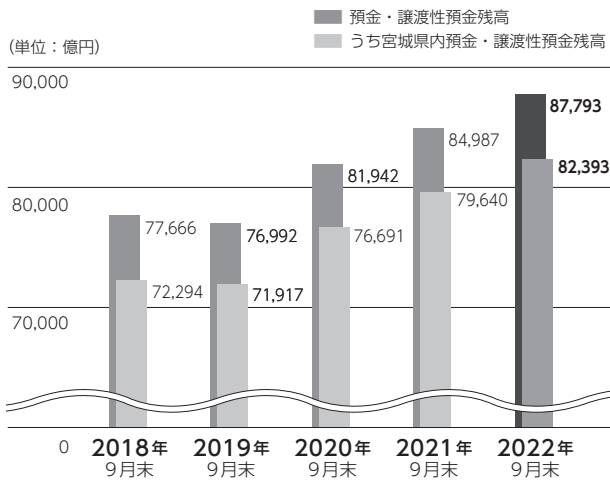


格付け (2022年9月末現在)

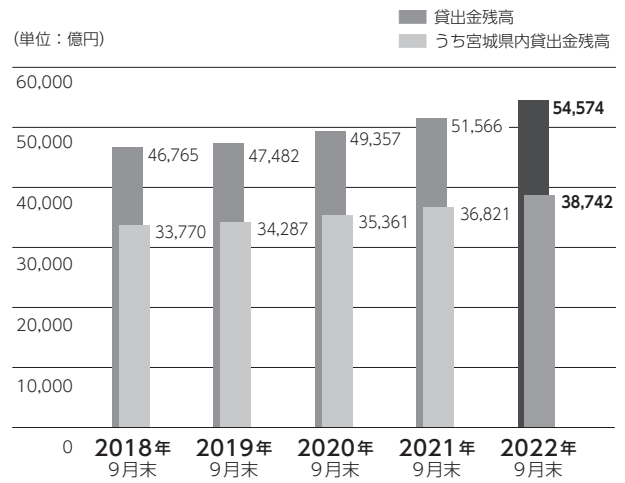


(注1) 「D」を使用していない格付機関もあります。
 (注2) 「AA」から「CCC」(格付機関により「B」)までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

預金・譲渡性預金残高の推移

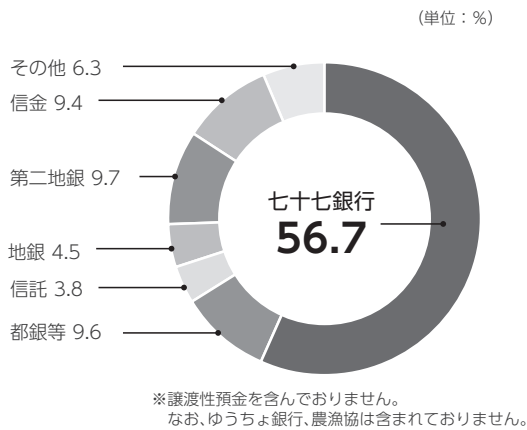


貸出金残高の推移

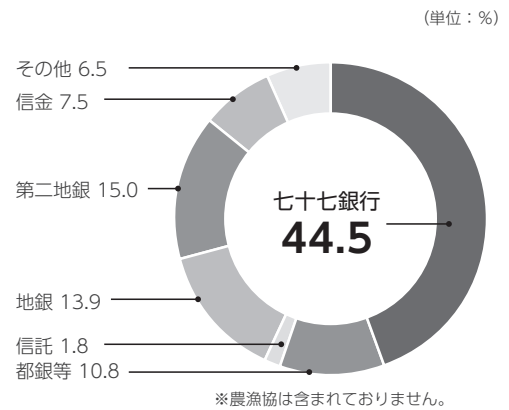


宮城県内預金・貸出金シェア

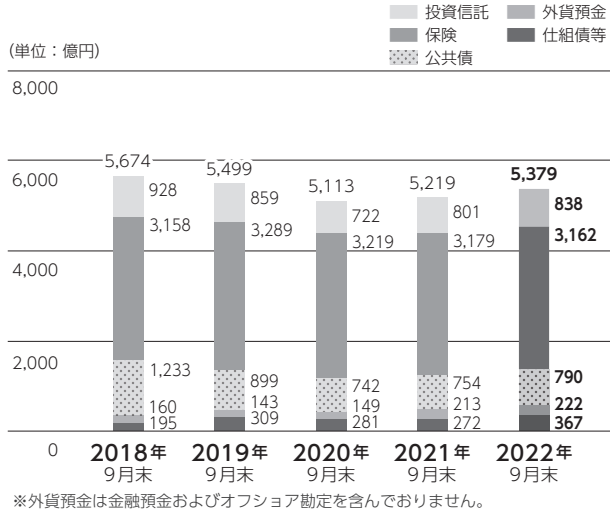
宮城県内預金シェア (2022年9月末)



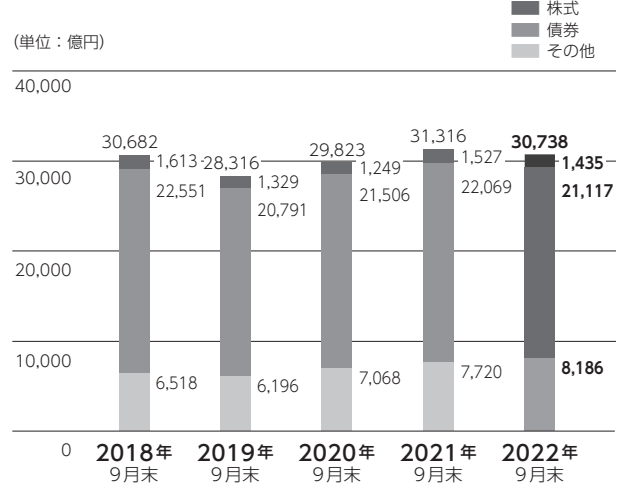
宮城県内貸出金シェア (2022年9月末)



預り資産残高の推移

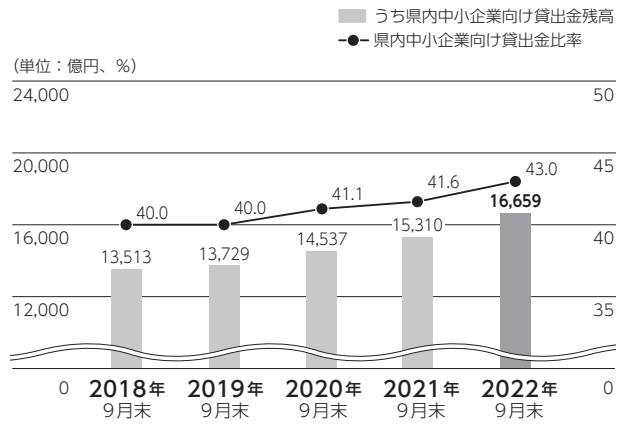
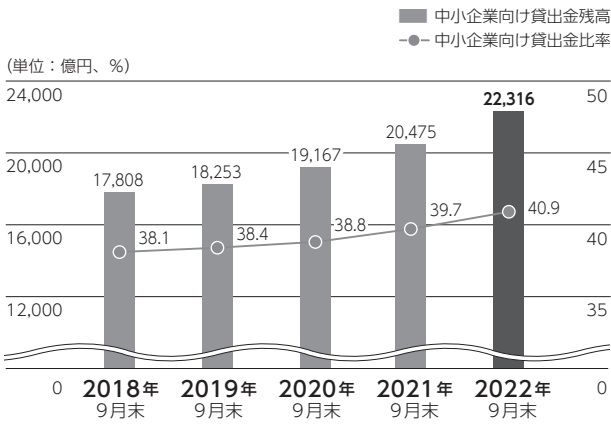


有価証券残高の推移



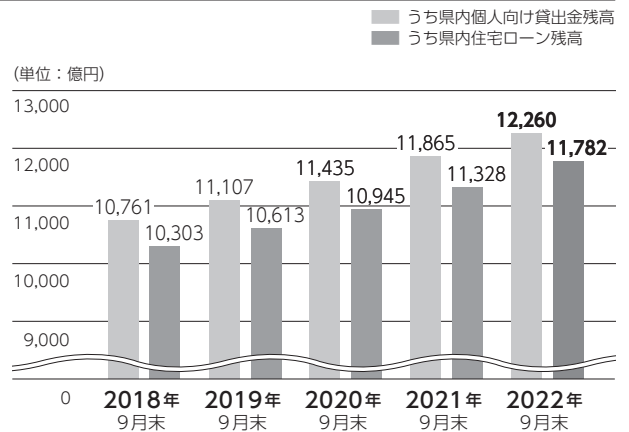
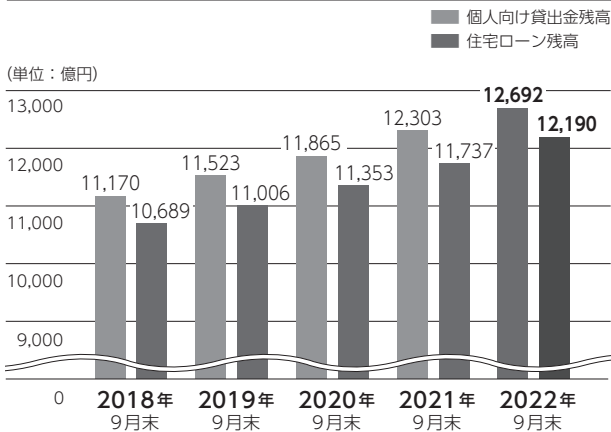
中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金残高、中小企業向け貸出金比率



個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金・住宅ローン残高の推移



業種別貸出金の状況

(単位：億円、%)

業種別貸出金残高 (2022年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	
		貸出金残高	同比率
製造業	4,426	1,875	42.4
農業、林業	79	70	88.0
漁業	47	46	98.6
鉱業、採石業、砂利採取業	20	12	62.0
建設業	1,782	1,551	87.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,751	2,293	83.3
情報通信業	217	116	53.4
運輸業、郵便業	1,283	704	54.9
卸売業、小売業	4,811	3,381	70.3
金融業、保険業	4,153	1,576	38.0
不動産業、物品賃貸業	12,356	6,758	54.7
その他サービス業	3,723	2,974	79.9
地方公共団体	6,227	5,119	82.2
その他	12,691	12,260	96.6
合計	54,574	38,741	71.0

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

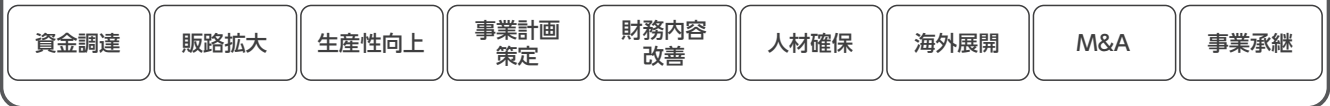
事業性評価への取組み

当行では、地域と共にある金融機関として、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

今後とも、お取引先の課題・ニーズを適切に把握するとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施してまいります。

取引先

企業価値向上に向けた課題



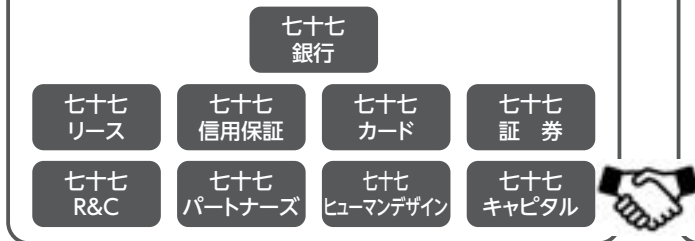
事業性評価による
多様な顧客ニーズの
捕捉・掘り起こし



コンサルティング機能の
発揮による
ソリューション提供

- ・資金供給
- ・ビジネスマッチング
- ・販路拡大支援
- ・補助金申請支援
- ・海外ビジネス支援
- ・生産性向上支援
- ・創業支援
- ・事業再生
- ・事業承継
- ・経営支援改善
- ・M&A支援

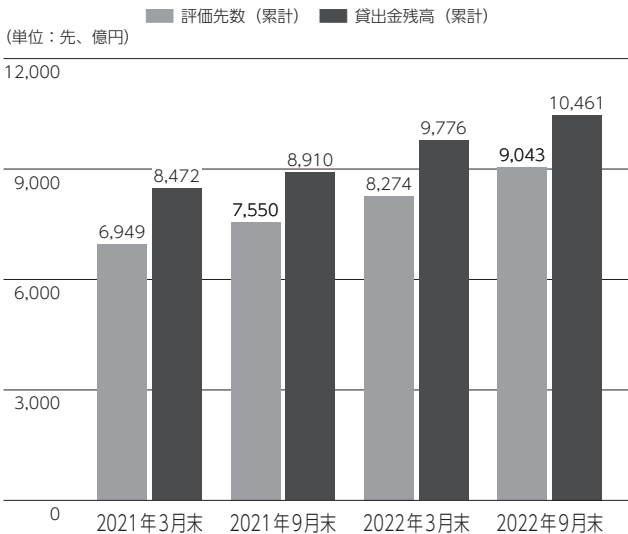
七十七グループ



外部支援機関

日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、
商工組合中央金庫、日本M&Aセンター、
みやぎ産業振興機構、東京証券取引所、
仙台商工会議所、REVIC、
東北大学、宮城大学 等

事業性評価の先数および貸出金残高



事業性評価による課題解決策の共有・成約件数

※2016年10月からの累計
(単位：件)

課題解決策の項目	共有件数	成約件数
融資実行	15,143	12,095
有料ビジネスマッチング	8,975	1,706
営業情報斡旋	5,071	1,379
事業承継・相続等	3,008	234
外部支援機関	2,063	223
商談会	1,496	169
経営者保険	1,630	437
M&A	993	64
投資信託、仕組債等	1,071	239
その他	10,826	2,849
合計	50,276	19,395

事業者向け震災関連貸出の実行状況

(単位:件、億円)

	累計 (2022年9月末時点)	
	件数	金額
運転資金	6,148	2,816
設備資金	2,686	1,768
合計	8,834	4,584

新型コロナウイルス感染症関連貸出の実行状況 (条件変更を含む)

(単位:件、億円)

	累計 (2022年9月末時点)	
	件数	金額
合計	8,796	4,038

ご参考

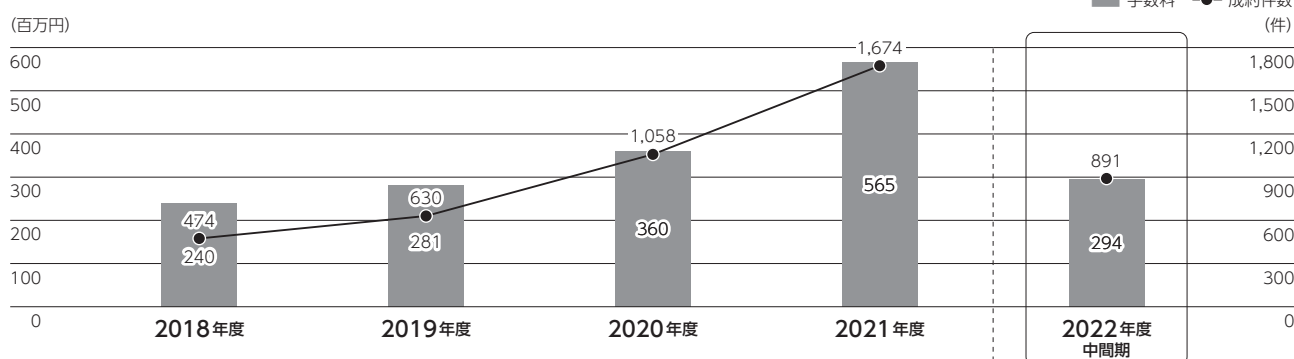
経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表を受け、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

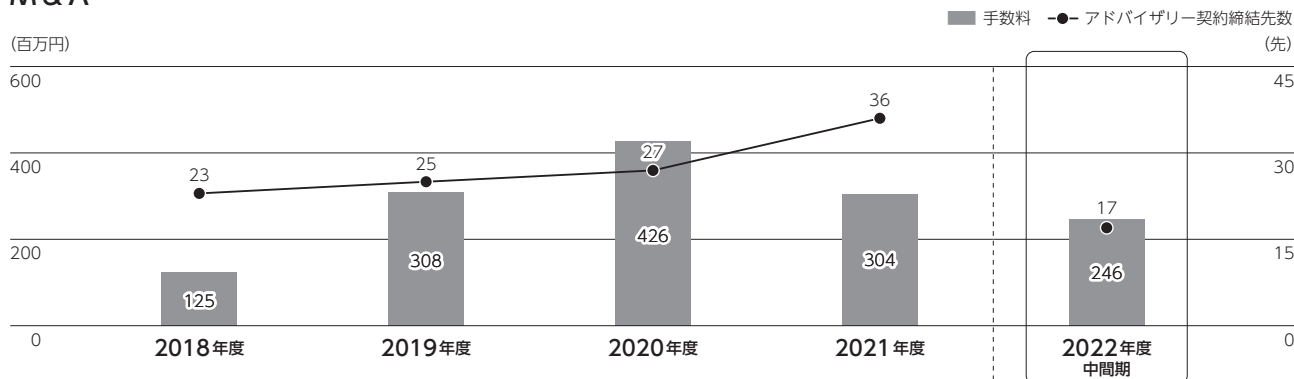
当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除 (事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む)、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

「経営者保証ガイドライン」への取組状況	2022年度上半期
新規に無保証で融資した件数	2,440件
新規融資件数	5,634件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	43.3%
事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求	3.1%
旧経営者のみから保証徴求	0.0%
新経営者のみから保証徴求	75.0%
経営者からの保証徴求なし	21.9%

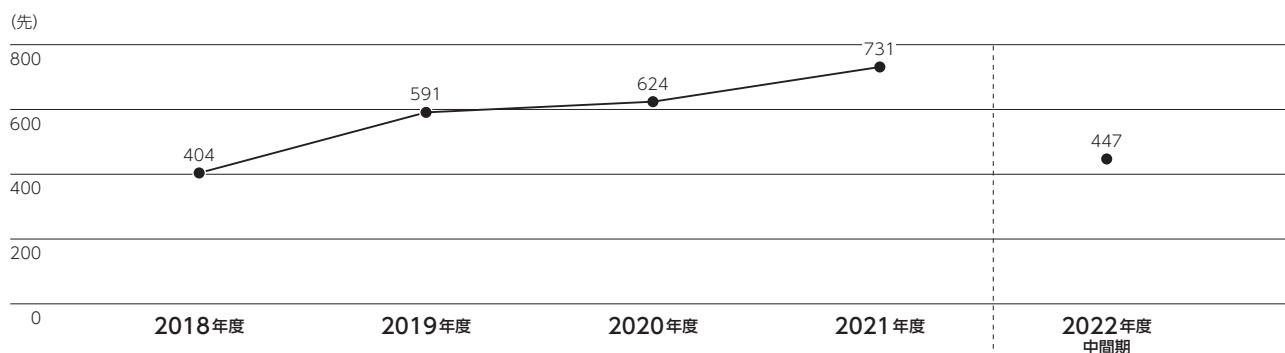
ビジネスマッチング



M & A



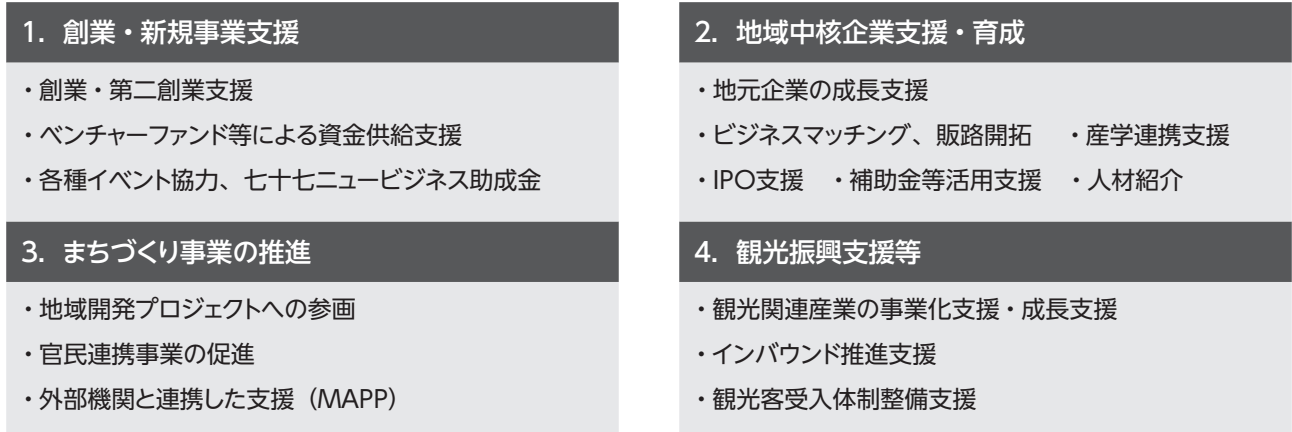
事業承継支援先数



地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。

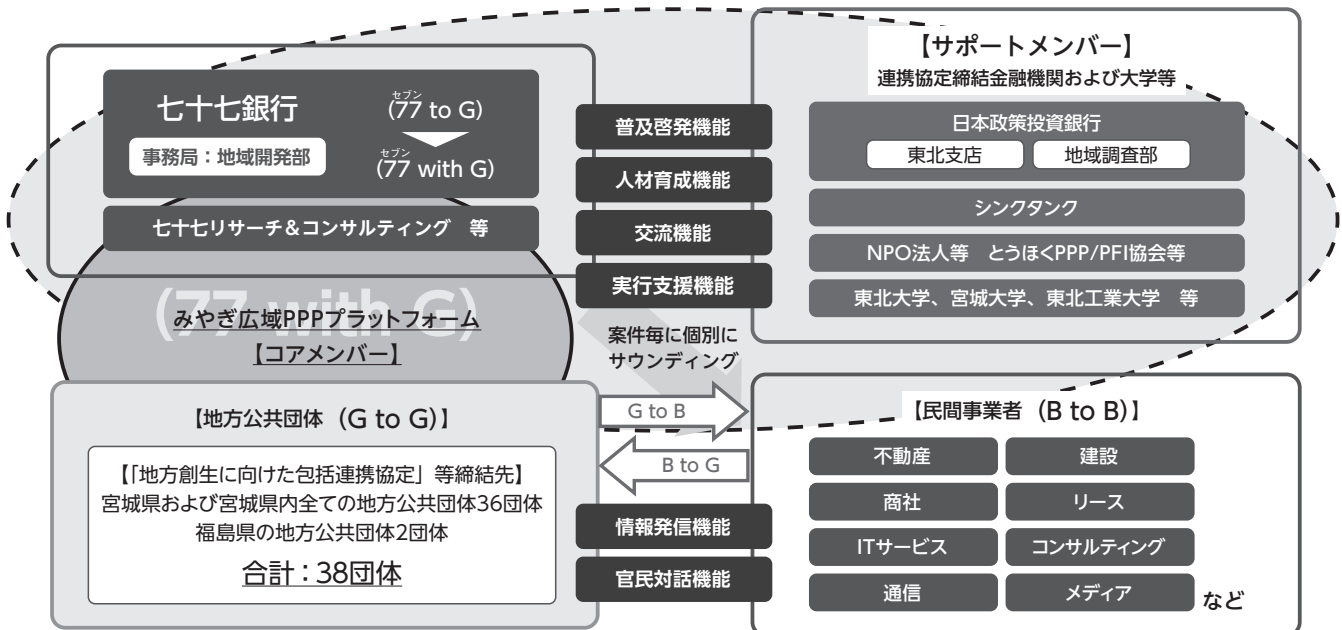


地方の産業、経済、暮らしを創生

地方創生に向けた取組みの一例

■「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月31日設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。



サステナビリティへの取組み

当行では、適切かつ十分なサステナビリティ推進を行う観点から、2021年10月、「SDGs実践計画」を策定しました。「七十七グループのSDGs宣言」で掲げた4項目を重点課題として認識し、SDGsの実現に向け取り組むことで、サステナビリティの推進を強化していきます。

七十七グループのSDGs宣言(2020年7月策定)

～もっと、ずっと、地域と共に。～

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

- 1. 地域経済の活性化
- 2. 地球温暖化・気候変動への対応
- 3. 一人ひとりの活躍支援
- 4. ガバナンスの高度化

取組みを具現化

「2022年度『SDGs実践計画』」(SDGs実践計画の内容は毎年度協議を実施)

1 地域経済の活性化

- (1) お取引先に対するSDGsの実践支援
- (2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
- (3) 地域経済エコシステムの構築
- (4) 新事業・新分野の開拓
- (5) 地域との交流を通じた社会貢献
- (6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上
- (7) 金融サービスへのアクセス機会の拡充

2 地球温暖化・気候変動への対応

- (1) 環境保全・気候変動への取組み
- (2) 環境・社会への配慮を要する事業者等への対応
- (3) お取引先の災害対策支援
- (4) 環境・社会分野への投融资拡充

3 一人ひとりの活躍支援

- (1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- (2) 人材の有効活用による組織活性化と生産性の向上
- (3) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- (4) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- (5) 人的資本や知的財産への投資

4 ガバナンスの高度化

- (1) TCFD提言に即した行内態勢の構築
- (2) 行内におけるSDGs取組意識の向上
- (3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の積極的な関与
- (4) 法令等遵守態勢の強化
- (5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
- (6) マネー・ローンダリング等防止態勢の強化
- (7) サイバーリスク管理態勢の強化

KPIの達成状況

	目標 (2030年度)	実績 (2022年9月末)
創業期の事業者に対する成長支援件数	3,000件	879件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数	10件 ('23年度まで累計)	3件
宮城県の経済成長率向上を支援	国の成長率+0.1pt	—
金融教育提供者数	70,000名 (累計)	13,766名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数	100回/5,000名 (累計)	19回/1,245名
サステナブルファイナンス累計実行額※1	1.2兆円	3,167億円
CO ₂ 排出量 (2013年度比)	46.0%削減	38.4%削減※2
管理職に占める女性の割合	30.0%	15.0%

※1. 地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融资の累計実行額 (環境・医療・創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融资)
 ※2. 2022年3月末時点実績

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2022年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、資源価格上昇の影響などを受つつも、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除や供給制約の緩和などから、総じて持ち直しの動きがみられました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、資源価格上昇などに下押しされましたが、雇用・所得環境が政策効果に下支えされ個人消費が底堅く推移するなど緩やかな持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国において金融引き締め政策を背景に金利が上昇したものの、国内の長期金利は、日銀が許容する変動幅として示している0.25%が上限として意識され、米国との金利差が拡大しました。一方、短期金利は、引続きマイナス圏で推移しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、当中間期当初の1ドル=122円台から、当中間期末の1ドル=144円台まで円安が進行しました。また、株価は、円安による国内企業の業績改善への期待などから、2022年8月には2万9千円台まで上昇しましたが、当中間期末にかけては、米国の政策金利引上げによる実体経済の悪化が意識され下落するなど、上下に振れる展開が続きました。

2022年度中間期の営業概況

2022年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等から、当中間期中673億円減少し、当中間期末残高は8兆7,524億円となり、前中間期末との比較では、個人預金を中心に2,787億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中1,163億円増加し、当中間期末残高は5兆4,456億円となり、前中間期末との比較でも同様に、2,983億円の増加となりました。

有価証券は、社債が減少したこと等から、当中間期中580億円減少し、当中間期末残高は3兆642億円となり、前中間期末との比較でも同様に、579億円の減少となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中6,092億円減少の10兆789億円となり、前中間期末との比較でも1,228億円の減少となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、貸出利息の増加等により資金運用収益が増加したものの、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したこと等から、前中間期比4億96百万円減少の610億98百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したこと等から、前中間期比18億71百万円減少の412億98百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比13億75百万円増加の197億99百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比7億85百万円増加の129億68百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により6,972億36百万円のマイナスとなり、前中間期との比較でも、借入金の減少等により、9,971億39百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により397億71百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により、504億46百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により29億85百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、配当金の支払額の増加等により、11億31百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中6,604億10百万円減少し、当中間期末残高は1兆2,952億11百万円となり、前中間期末との比較では3,591億54百万円減少しました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間期 〔自2020年4月1日〕 〔至2020年9月30日〕	2021年度中間期 〔自2021年4月1日〕 〔至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月1日〕 〔至2022年9月30日〕	2020年度 〔自2020年4月1日〕 〔至2021年3月31日〕	2021年度 〔自2021年4月1日〕 〔至2022年3月31日〕
連結経常収益	55,609	61,594	61,098	119,976	118,169
連結経常利益	11,073	18,424	19,799	25,115	32,998
親会社株主に帰属する中間純利益	7,477	12,183	12,968	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	16,468	22,234
連結中間包括利益	25,766	17,903	△ 24,689	—	—
連結包括利益	—	—	—	69,546	3,803
連結純資産額	471,415	529,471	485,759	513,337	513,316
連結総資産額	9,353,573	10,201,756	10,078,911	9,839,581	10,688,166
連結自己資本比率<国内基準>(%)	10.35	10.38	10.22	10.39	10.27

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金	1,668,878	1,309,356
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	21,271	14,528
金銭の信託	111,329	103,933
有価証券	3,122,164	3,064,233
貸出金	5,147,291	5,445,654
外国為替	6,424	9,434
リース債権及びリース投資資産	20,189	20,791
その他資産	90,093	105,162
有形固定資産	32,344	30,652
無形固定資産	331	149
繰延税金資産	997	2,006
支払承諾見返	38,643	34,285
貸倒引当金	△ 62,203	△ 65,276
資産の部合計	10,201,756	10,078,911

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金	8,232,774	8,436,878
譲渡性預金	240,900	315,540
コールマネー及び売渡手形	—	7,240
債券貸借取引受入担保金	1,201	1,409
借入金	1,028,870	677,264
外国為替	74	158
その他負債	86,351	103,670
退職給付に係る負債	16,056	14,701
役員退職慰労引当金	37	31
株式給付引当金	807	850
睡眠預金払戻損失引当金	282	221
偶発損失引当金	779	788
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	25,504	111
支払承諾	38,643	34,285
〔負債の部合計〕	9,672,285	9,593,151
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	384,545	402,522
自己株式	△ 6,444	△ 6,323
株主資本合計	422,835	440,933
その他有価証券評価差額金	111,730	49,188
繰延ヘッジ損益	△ 292	△ 45
退職給付に係る調整累計額	△ 4,800	△ 4,316
その他の包括利益累計額合計	106,636	44,826
〔純資産の部合計〕	529,471	485,759
負債及び純資産の部合計	10,201,756	10,078,911

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 〔自2021年4月 1日 至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕
経常収益	61,594	61,098
資金運用収益	37,337	38,691
(うち貸出金利息)	(20,965)	(22,501)
(うち有価証券利息配当金)	(15,967)	(15,434)
役務取引等収益	9,689	9,644
その他業務収益	7,261	7,287
その他経常収益	7,305	5,474
経常費用	43,169	41,298
資金調達費用	309	380
(うち預金利息)	(82)	(131)
役務取引等費用	2,444	2,438
その他業務費用	10,624	8,068
営業経費	27,094	25,950
その他経常費用	2,696	4,461
経常利益	18,424	19,799
特別利益	—	—
特別損失	421	318
減損損失	421	318
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	18,002	19,480
法人税、住民税及び事業税	5,502	6,307
法人税等調整額	317	204
法人税等合計	5,819	6,512
中間純利益	12,183	12,968
親会社株主に帰属する中間純利益	12,183	12,968

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 〔自2021年4月 1日 至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕
中間純利益	12,183	12,968
その他の包括利益	5,720	△ 37,658
その他有価証券評価差額金	5,172	△ 38,236
繰延ヘッジ損益	82	89
退職給付に係る調整額	464	489
中間包括利益	17,903	△ 24,689
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,903	△ 24,689

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期〔自2021年4月1日 至2021年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	374,218	△ 6,972	412,421
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,856		△ 1,856
親会社株主に帰属する中間純利益			12,183		12,183
自己株式の取得				△ 514	△ 514
自己株式の処分		△ 441		1,042	601
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 441	10,326	528	10,414
当中間期末残高	24,658	20,075	384,545	△ 6,444	422,835

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	106,557	△ 375	△ 5,265	100,916	513,337
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,856
親会社株主に帰属する中間純利益					12,183
自己株式の取得					△ 514
自己株式の処分					601
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,172	82	464	5,720	5,720
当中間期変動額合計	5,172	82	464	5,720	16,134
当中間期末残高	111,730	△ 292	△ 4,800	106,636	529,471

2022年度中間期〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	392,541	△ 6,445	430,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,988		△ 2,988
親会社株主に帰属する中間純利益			12,968		12,968
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0		123	123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	9,980	121	10,101
当中間期末残高	24,658	20,075	402,522	△ 6,323	440,933

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	87,425	△ 134	△ 4,805	82,485	513,316
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,988
親会社株主に帰属する中間純利益					12,968
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 38,236	89	489	△ 37,658	△ 37,658
当中間期変動額合計	△ 38,236	89	489	△ 37,658	△ 27,556
当中間期末残高	49,188	△ 45	△ 4,316	44,826	485,759

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 〔自2021年4月 1日 至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,002	19,480
減価償却費	1,670	1,388
減損損失	421	318
貸倒引当金の増減 (△)	846	2,161
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 24	△ 0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 68	△ 87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 377	△ 388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 12
株式給付引当金の増減 (△)	△ 9	△ 42
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 29	△ 17
資金運用収益	△ 37,337	△ 38,691
資金調達費用	309	380
有価証券関係損益 (△)	429	△ 1,659
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 1,352	△ 201
為替差損益 (△は益)	△ 655	△ 24,477
固定資産処分損益 (△は益)	127	87
貸出金の純増 (△) 減	△ 58,721	△ 116,311
預金の純増減 (△)	△ 83,246	△ 170,045
譲渡性預金の純増減 (△)	29,440	102,720
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	424,191	△ 490,828
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 9,632	△ 1,761
コールローン等の純増 (△) 減	0	△ 2,000
コールマネー等の純増減 (△)	—	△ 21,888
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 24,668	158
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 644	5,833
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 558	△ 2,396
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 80	△ 22
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 551	△ 267
資金運用による収入	38,933	39,433
資金調達による支出	△ 361	△ 386
その他	5,820	9,244
小計	301,874	△ 690,280
法人税等の支払額	△ 1,971	△ 6,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,903	△ 697,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 326,291	△ 208,893
有価証券の売却による収入	141,763	87,132
有価証券の償還による収入	175,087	162,093
有形固定資産の取得による支出	△ 1,170	△ 918
有形固定資産の売却による収入	16	358
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 0
資産除去債務の履行による支出	△ 77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,675	39,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 514	△ 1
自己株式の売却による収入	513	0
配当金の支払額	△ 1,853	△ 2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,854	△ 2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,374	△ 660,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,991	1,955,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,654,365	1,295,211

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
株式会社七十七カード
七十七証券株式会社
七十七サーチ&コンサルティング株式会社
七十七パートナーズ株式会社
七十七ヒューマンデザイン株式会社

（連結の範囲の変更）

七十七ヒューマンデザイン株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注)1. 貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
	要管理先
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、直近5基準年度に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2基準年度に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの基準年度の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがより長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者別の区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前連結会計年度から当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生時一括費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

（業績連動型株式報酬制度）

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,321百万円、719千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	4,371百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,183百万円
危険債権額	70,226百万円
要管理債権額	33,220百万円
三月以上延滞債権額	1,427百万円
貸出条件緩和債権額	31,792百万円
小計額	116,629百万円
正常債権額	5,423,843百万円
合計額	5,540,473百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,780百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	809,820百万円
貸出金	553,256百万円
その他資産	144百万円
計	1,363,221百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,959百万円
債券貸借取引受入担保金	1,409百万円
借入金	665,496百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	12,009百万円
保証金	93百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,694,541百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,578,909百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 83,570百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）

による社債に対する当行の保証債務の額 45,383百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 11,457百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,689百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業店舗5か所及び遊休資産3か所並びに宮城県外の遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額318百万円（土地251百万円、建物46百万円、その他の有形固定資産20百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを10.4%で割引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,733	0	66	2,667	(注) 1、2
合計	2,733	0	66	2,667	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ786千株、719千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は66千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,988	40.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 11月11日 取締役会	普通株式	2,988	利益剰余金	40.0	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,309,356百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△14,144百万円
現金及び現金同等物	1,295,211百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,148百万円
見積残存価額部分	1,715百万円
受取利息相当額	△1,897百万円
合計	19,966百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	172	6,412
1年超2年以内	148	5,041
2年超3年以内	118	3,709
3年超4年以内	108	2,399
4年超5年以内	106	1,242
5年超	251	1,342
合計	905	20,148

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	103,933	103,933	—
(2) 有価証券	3,053,112	3,053,103	△9
満期保有目的の債券	1,011	1,001	△9
その他有価証券	3,052,101	3,052,101	—
(3) 貸出金	5,445,654		
貸倒引当金（※1）	△63,509		
	5,382,144	5,376,172	△5,972
資産計	8,539,191	8,533,209	△5,981
(1) 預金	8,436,878	8,436,916	38
(2) 譲渡性預金	315,540	315,540	0
(3) 借入金	677,264	677,198	△65
負債計	9,429,682	9,429,655	△27
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,184)	(12,184)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(75)	(75)	—
デリバティブ取引計	(12,259)	(12,259)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日
非上場株式（※1）（※2）	2,707
組合出資金（※3）	8,412

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	52,982	50,950	—	103,933
有価証券				
その他有価証券				
国債	277,114	—	—	277,114
地方債	—	957,227	—	957,227
社債	—	832,126	45,291	877,417
株式	126,719	3,480	—	130,200
その他	96,744	713,397	—	810,141
資産計	553,561	2,557,182	45,291	3,156,035
デリバティブ取引（※）				
金利関連	—	172	—	172
通貨関連	—	(12,432)	—	(12,432)
デリバティブ取引計	—	(12,259)	—	(12,259)

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	1,001	—	1,001
貸出金	—	—	5,376,172	5,376,172
資産計	—	1,001	5,376,172	5,377,174
預金	—	8,436,916	—	8,436,916
譲渡性預金	—	315,540	—	315,540
借入金	—	677,198	—	677,198
負債計	—	9,429,655	—	9,429,655

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

私債券を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私債券については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他 有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.22%—6.05% 44.52%	0.83% 44.52%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 その他 有価証券 私募債	45,792	△9	△39	△451

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(※1)
有価証券 その他 有価証券 私募債	—	—	45,291	△9

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明
当行はリスク管理部にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部が判断しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇(低下)は、倒産時の損失率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,011	1,001	△9
	小計	1,011	1,001	△9
合計		1,011	1,001	△9

2. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113,430	42,520	70,909
	債券	722,524	720,106	2,418
	国債	50,330	50,111	218
	地方債	383,737	382,241	1,495
	社債	288,456	287,753	703
	その他	387,797	338,173	49,623
小計	1,223,752	1,100,800	122,951	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,769	18,902	△2,132
	債券	1,389,234	1,418,880	△29,645
	国債	226,784	240,948	△14,163
	地方債	573,489	582,256	△8,766
	社債	588,960	595,675	△6,714
	その他	422,344	445,533	△23,189
小計	1,828,349	1,883,317	△54,967	
合計	3,052,101	2,984,117	67,983	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9百万円（うち、その他9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,976	22,731	2,244	2,244	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50% (一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%) 以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	69,993
その他有価証券	67,748
その他の金銭の信託	2,244
(△) 繰延税金負債	20,804
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	49,188
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	49,188

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	28,024	28,024	△459	△459
	受取変動・支払固定	28,130	28,130	707	707
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップション	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	248	248

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	44,034	42,586	△152	△152
為替予約	売建	288,294	52,635	△16,452	△16,452
	買建	60,777	52,630	4,171	4,171
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	116,290	100,145	85	597
その他	買建	116,290	100,145	△85	375
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△12,432	△11,459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	23,265	16,162	△75
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 その他 買建	貸出金 貸出金	31,697 —	29,630 —	261 —
合計					185

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	610百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	616百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	61,098百万円
うち役員取引等収益	9,644百万円
うち預金・貸出業務	3,306百万円
うち為替業務	2,728百万円
うち証券関連業務	447百万円
うち代理業務	1,305百万円
うち保護預り・貸金庫業務	44百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	6,565円39銭
-----------	-----------

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で719千株であります。
2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	485,759百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	485,759百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	73,987千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	175.36円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,968百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,968百万円
普通株式の期中平均株式数	73,951千株

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で755千株であります。
2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	131
危険債権	632	702
要管理債権	348	332
[三月以上延滞債権]	14	14
[貸出条件緩和債権]	333	317
小計	1,115	1,166
正常債権	51,255	54,238
合計	52,370	55,404

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

2021年度中間期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2022年度中間期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	50,065	55,215	54,537	107,113	104,646
業務純益	10,488	11,646	20,081	15,946	23,002
経常利益	10,622	17,524	19,494	22,677	30,491
中間純利益	7,411	11,836	13,037	—	—
当期純利益	—	—	—	14,934	20,777

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
純資産額	463,144	517,087	471,826	501,797	499,771
総資産額	9,337,799	10,179,642	10,054,959	9,817,924	10,665,997
預金残高	7,923,109	8,244,792	8,450,756	8,327,229	8,620,534
貸出金残高	4,935,661	5,156,626	5,457,429	5,097,480	5,340,224
有価証券残高	2,982,321	3,131,578	3,073,815	3,116,003	3,131,754
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準>(%)	10.18	10.13	9.95	10.14	10.01

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

(単位：円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	6,267.81	6,994.97	6,377.07	6,791.01	6,760.80
1株当たり配当額	25.00	27.50	40.00	50.00	67.50
1株当たり中間純利益	100.31	160.15	176.29	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	202.12	281.10
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,732 [1,352]	2,664 [1,354]	2,550 [1,343]	2,638 [1,356]	2,556 [1,353]

(注) 1. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金	1,668,804	1,309,253
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	21,271	14,528
金銭の信託	111,329	103,933
有価証券	3,131,578	3,073,815
貸出金	5,156,626	5,457,429
外国為替	6,424	9,434
その他資産	66,463	78,763
有形固定資産	32,037	30,405
無形固定資産	260	105
前払年金費用	—	300
支払承諾見返	38,643	34,285
貸倒引当金	△ 57,797	△ 61,295
資産の部合計	10,179,642	10,054,959

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金	8,244,792	8,450,756
譲渡性預金	253,900	328,540
コールマネー	—	7,240
債券貸借取引受入担保金	1,201	1,409
借入金	1,019,761	666,452
外国為替	74	158
その他負債	65,776	82,963
未払法人税等	2,790	4,162
リース債務	36	15
資産除去債務	631	616
その他の負債	62,317	78,168
退職給付引当金	9,000	8,648
株式給付引当金	807	850
睡眠預金払戻損失引当金	282	221
偶発損失引当金	779	788
繰延税金負債	27,534	817
支払承諾	38,643	34,285
[負債の部合計]	9,662,554	9,583,132
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	661
利益剰余金	378,603	395,539
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	353,944	370,880
固定資産圧縮積立金	678	658
別途積立金	337,305	350,805
繰越利益剰余金	15,961	19,416
自己株式	△ 5,603	△ 5,483
株主資本合計	406,154	423,210
その他有価証券評価差額金	111,226	48,661
繰延ヘッジ損益	△ 292	△ 45
評価・換算差額等合計	110,933	48,615
[純資産の部合計]	517,087	471,826
負債及び純資産の部合計	10,179,642	10,054,959

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 〔自2021年4月 1日 至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕
経常収益	55,215	54,537
資金運用収益	38,056	39,419
(うち貸出金利息)	(20,947)	(22,490)
(うち有価証券利息配当金)	(16,705)	(16,173)
役務取引等収益	9,330	9,241
その他業務収益	552	357
その他経常収益	7,275	5,517
経常費用	37,690	35,042
資金調達費用	295	363
(うち預金利息)	(82)	(131)
役務取引等費用	2,953	2,957
その他業務費用	6,187	3,096
営業経費	25,579	24,295
その他経常費用	2,674	4,328
経常利益	17,524	19,494
特別利益	—	—
特別損失	421	318
税引前中間純利益	17,103	19,176
法人税、住民税及び事業税	4,980	5,938
法人税等調整額	285	200
法人税等合計	5,266	6,138
中間純利益	11,836	13,037

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 1,856	△ 1,856
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 9		9	—
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
中間純利益								11,836	11,836
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 441	△ 441					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 441	△ 441	—	△ 9	11,000	△ 1,010	9,979
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	678	337,305	15,961	378,603

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,132	396,087	106,085	△ 375	105,709	501,797
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 1,856				△ 1,856
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		11,836				11,836
自己株式の取得	△ 514	△ 514				△ 514
自己株式の処分	1,042	601				601
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			5,141	82	5,223	5,223
当中間期変動額合計	528	10,066	5,141	82	5,223	15,290
当中間期末残高	△ 5,603	406,154	111,226	△ 292	110,933	517,087

2022年度中間期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 2,988	△ 2,988
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 9		9	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
中間純利益								13,037	13,037
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 9	13,500	△ 3,441	10,049
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	658	350,805	19,416	395,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,605	413,040	86,866	△ 134	86,731	499,771
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 2,988				△ 2,988
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		13,037				13,037
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分	123	123				123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 38,204	89	△ 38,115	△ 38,115
当中間期変動額合計	121	10,170	△ 38,204	89	△ 38,115	△ 27,945
当中間期末残高	△ 5,483	423,210	48,661	△ 45	48,615	471,826

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、直近5基準年度に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2基準年度に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの基準年度の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがより長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者別の区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前事業年度から当中間会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,868百万円
出資金	4,371百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,452百万円
危険債権額	70,003百万円
要管理債権額	33,213百万円
三月以上延滞債権額	1,427百万円
貸出条件緩和債権額	31,785百万円
小計額	115,669百万円
正常債権額	5,436,571百万円
合計額	5,552,240百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,780百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	809,820百万円
貸出金	553,256百万円
その他資産	144百万円
計	1,363,221百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,959百万円
債券貸借取引受入担保金	1,409百万円
借入金	665,496百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,100百万円
-------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	12,009百万円
保証金	61百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,688,124百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,572,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

45,383百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,307百万円
無形固定資産	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,564百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,868
組合出資金	4,371
関連会社株式	—

損益の内訳 (単体)

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	367	10	377	362	27	390
資金運用収益	369	10	380	364	30	394
資金調達費用	2	0	2	1	2	3
役務取引等収支	63	0	63	62	0	62
役務取引等収益	92	0	93	91	0	92
役務取引等費用	29	0	29	29	0	29
その他業務収支	△ 40	△ 15	△ 56	△ 18	△ 9	△ 27
その他業務収益	3	2	5	3	—	3
その他業務費用	44	17	61	21	9	30
業務粗利益	389	△ 4	385	406	19	426
業務粗利益率 (%)	0.82	△ 0.42	0.81	0.80	1.46	0.84

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円)を控除しています。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
実質業務純益	13,713	19,117
コア業務純益	19,631	20,885
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13,076	16,461
業務純益	11,646	20,081

(注) 1.コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2.コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約利益

投資信託解約利益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	94,231	369	0.78	100,507	364	0.72
うち貸出金	49,869	205	0.82	52,398	213	0.81
商品有価証券	212	0	0.09	190	0	0.10
有価証券	28,607	160	1.11	28,783	143	0.99
コールローン	254	0	0.00	62	0	0.10
預け金	13,346	3	0.05	16,787	6	0.07
資金調達勘定	91,694	2	0.00	97,827	1	0.00
うち預金	83,575	0	0.00	85,281	0	0.00
譲渡性預金	2,589	0	0.00	3,101	0	0.00
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	6,536	0	0.00	10,438	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度中間期831億円、2022年度中間期860億円)を控除しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期1,010億円、2022年度中間期1,014億円)及び利息(2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円)を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,268	10	0.93	2,612	30	2.30
うち貸出金	847	4	0.96	1,067	11	2.18
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,350	6	0.96	1,469	18	2.46
コールローン	—	—	—	23	0	1.64
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,343	0	0.03	2,586	2	0.17
うち預金	204	0	0.13	259	0	0.54
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	167	1	1.42
債券貸借取引受入担保金	223	0	0.13	12	0	1.68
借入金	54	0	0.19	26	0	1.47

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円) を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	94,641	380	0.80	101,002	394	0.77
うち貸出金	50,716	209	0.82	53,465	224	0.83
商品有価証券	212	0	0.09	190	0	0.10
有価証券	29,958	166	1.11	30,253	161	1.06
コールローン	254	0	0.00	86	0	0.52
預け金	13,346	3	0.05	16,787	6	0.07
資金調達勘定	92,179	2	0.00	98,296	3	0.00
うち預金	83,779	0	0.00	85,540	1	0.00
譲渡性預金	2,589	0	0.00	3,101	0	0.00
コールマネー	—	—	—	167	1	1.42
債券貸借取引受入担保金	223	0	0.13	12	0	1.68
借入金	6,590	0	0.00	10,464	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期832億円、2022年度中間期860億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間期1,010億円、2022年度中間期1,014億円) 及び利息 (2021年度中間期0億円、2022年度中間期0億円) を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,997	509	3,506	2,464	△ 3,050	△ 586
うち貸出金	560	△ 209	351	1,042	△ 257	785
商品有価証券	△ 3	4	1	△ 1	1	0
有価証券	509	2,427	2,936	99	△ 1,798	△ 1,699
コールローン	△ 2	△ 4	△ 6	△ 1	4	3
預け金	68	155	223	89	228	317
支払利息	51	△ 363	△ 312	17	△ 134	△ 117
うち預金	9	△ 110	△ 101	1	△ 9	△ 8
譲渡性預金	6	△ 22	△ 16	1	△ 2	△ 1
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	184	△ 522	△ 338	162	1,786	1,948
うち貸出金	47	△ 163	△ 116	106	652	758
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	158	△ 379	△ 221	58	1,109	1,167
コールローン	△ 0	—	△ 0	—	19	19
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	41	△ 251	△ 210	4	182	186
うち預金	7	△ 17	△ 10	4	54	58
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 36	—	△ 36	—	119	119
債券貸借取引受入担保金	202	△ 224	△ 22	△ 14	10	△ 4
借入金	△ 133	△ 5	△ 138	△ 3	17	14

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,875	296	3,171	2,558	△ 1,195	1,363
うち貸出金	595	△ 359	236	1,136	407	1,543
商品有価証券	△ 3	4	1	△ 1	1	0
有価証券	622	2,092	2,714	165	△ 696	△ 531
コールローン	△ 3	△ 3	△ 6	△ 0	22	22
預け金	68	155	223	89	228	317
支払利息	68	△ 588	△ 520	19	51	70
うち預金	10	△ 120	△ 110	2	47	49
譲渡性預金	6	△ 22	△ 16	1	△ 2	△ 1
コールマネー	△ 36	—	△ 36	—	119	119
債券貸借取引受入担保金	202	△ 224	△ 22	△ 14	10	△ 4
借入金	77	△ 216	△ 139	3	11	14

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,262	68	9,330	9,152	89	9,241
うち預金・貸出業務	3,102	18	3,121	3,283	38	3,321
為替業務	3,149	49	3,198	2,684	51	2,735
証券関連業務	346	—	346	267	—	267
代理業務	1,310	—	1,310	1,457	—	1,457
保護預り・貸金庫業務	46	—	46	44	—	44
保証業務	149	—	149	156	—	156
役務取引等費用	2,923	29	2,953	2,919	38	2,957
うち為替業務	963	17	981	756	23	779

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	340	211	552	366	—	357
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買益	1	—	1	—	—	—
国債等債券売却益	149	4	153	335	—	335
国債等債券償還益	—	—	—	20	—	20
金融派生商品収益	188	206	395	8	—	—
その他	2	—	2	1	—	1
その他業務費用	4,428	1,758	6,187	2,180	924	3,096
外国為替売買損	/	113	113	/	802	802
商品有価証券売買損	—	—	—	55	—	55
国債等債券売却損	3	1,645	1,648	56	—	56
国債等債券償還損	4,404	—	4,404	2,058	—	2,058
国債等債券償却	19	—	19	9	—	9
金融派生商品費用	—	—	—	—	121	113

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
人件費	13,797	13,577
物件費	10,030	9,048
税金	1,752	1,669
合計	25,579	24,295

預金 (単体)

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	60,314	—	60,314	(70.9)	63,293	—	63,293	(72.1)
有利息預金	51,967	—	51,967	(61.1)	55,224	—	55,224	(62.9)
定期性預金	21,560	—	21,560	(25.4)	20,685	—	20,685	(23.6)
固定金利定期預金	21,387	/	21,387	(25.2)	20,516	/	20,516	(23.4)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	12	/	12	(0.0)
その他	359	213	572	(0.7)	306	222	528	(0.6)
預金合計	82,234	213	82,447	(97.0)	84,285	222	84,507	(96.3)
譲渡性預金	2,539	—	2,539	(3.0)	3,285	—	3,285	(3.7)
総合計	84,773	213	84,986	(100.0)	87,570	222	87,792	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	61,939	—	61,939	(71.7)	64,278	—	64,278	(72.5)
有利息預金	52,860	—	52,860	(61.2)	55,410	—	55,410	(62.5)
定期性預金	21,426	—	21,426	(24.8)	20,789	—	20,789	(23.5)
固定金利定期預金	21,256	/	21,256	(24.6)	20,622	/	20,622	(23.3)
変動金利定期預金	11	/	11	(0.0)	12	/	12	(0.0)
その他	209	204	413	(0.5)	213	259	472	(0.5)
預金合計	83,575	204	83,779	(97.0)	85,281	259	85,540	(96.5)
譲渡性預金	2,589	—	2,589	(3.0)	3,101	—	3,101	(3.5)
総合計	86,165	204	86,369	(100.0)	88,383	259	88,642	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	56,250	53,794	58,651	56,156
法人その他預金	28,736	25,845	29,141	26,235
合計	84,986	79,639	87,792	82,392

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2021年度中間期	2022年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	5,930	5,318
	うち固定金利定期預金	5,929	5,317
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,429	4,334
	うち固定金利定期預金	4,428	4,334
	うち変動金利定期預金	1	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,167	7,129
	うち固定金利定期預金	7,165	7,127
	うち変動金利定期預金	2	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,732	1,730
	うち固定金利定期預金	1,729	1,726
	うち変動金利定期預金	3	4
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,640	1,507
	うち固定金利定期預金	1,636	1,502
	うち変動金利定期預金	4	5
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	480	488
	うち固定金利定期預金	480	488
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	21,381	20,510
	うち固定金利定期預金	21,369	20,497
	うち変動金利定期預金	11	12
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,025	27	1,053	(2.1)	1,113	108	1,222	(2.2)
証書貸付	43,525	836	44,361	(86.0)	45,643	1,032	46,675	(85.5)
当座貸越	6,084	—	6,084	(11.8)	6,598	—	6,598	(12.1)
割引手形	66	—	66	(0.1)	77	—	77	(0.2)
合計	50,701	864	51,566	(100.0)	53,433	1,140	54,574	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,001	27	1,028	(2.0)	1,068	98	1,166	(2.2)
証書貸付	43,235	819	44,055	(86.9)	45,231	968	46,200	(86.4)
当座貸越	5,564	—	5,564	(11.0)	6,023	—	6,023	(11.3)
割引手形	67	—	67	(0.1)	75	—	75	(0.1)
合計	49,869	847	50,716	(100.0)	52,398	1,067	53,465	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2021年度中間期	2022年度中間期
1年以下	貸出金	3,796	3,964
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,033	5,653
	うち変動金利	897	1,073
	うち固定金利	4,136	4,579
3年超 5年以下	貸出金	6,113	6,146
	うち変動金利	603	660
	うち固定金利	5,510	5,485
5年超 7年以下	貸出金	3,373	3,626
	うち変動金利	580	583
	うち固定金利	2,793	3,042
7年超	貸出金	27,164	28,586
	うち変動金利	19,020	20,139
	うち固定金利	8,144	8,446
期間の定め のないもの	貸出金	6,084	6,598
	うち変動金利	6,084	6,598
	うち固定金利	—	—
合計		51,566	54,574

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	25,552	49.6	26,862	49.2
運転資金	26,013	50.4	27,712	50.8
合計	51,566	100.0	54,574	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	124
危険債権	630	700
要管理債権	347	332
[三月以上延滞債権]	14	14
[貸出条件緩和債権]	333	317
小計	1,104	1,156
正常債権	51,359	54,365
合計	52,464	55,522

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,566	(100.0)	1,099	54,574	(100.0)	1,153
製造業	4,269	(8.3)	149	4,426	(8.1)	171
農業、林業	71	(0.1)	7	79	(0.2)	7
漁業	43	(0.1)	8	47	(0.1)	13
鉱業、採石業、砂利採取業	29	(0.1)	0	20	(0.0)	0
建設業	1,598	(3.1)	68	1,782	(3.3)	72
電気・ガス・熱供給・水道業	2,296	(4.4)	6	2,751	(5.0)	2
情報通信業	211	(0.4)	16	217	(0.4)	10
運輸業、郵便業	1,176	(2.3)	23	1,283	(2.4)	23
卸売業、小売業	4,288	(8.3)	297	4,811	(8.8)	291
金融業、保険業	3,884	(7.5)	3	4,153	(7.6)	2
不動産業、物品賃貸業	11,284	(21.9)	103	12,356	(22.6)	120
その他サービス業	3,663	(7.1)	313	3,723	(6.8)	325
地方公共団体	6,444	(12.5)	—	6,227	(11.4)	—
その他	12,302	(23.9)	102	12,691	(23.3)	111
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	51,566	/	1,099	54,574	/	1,153

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中小企業等貸出金残高	32,778	35,007
うち宮城県内向け	27,174	28,919
中小企業等貸出比率	63.5	64.1

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
消費者ローン残高	12,317	12,788
うち住宅ローン	11,736	12,190
(うち宮城県内向け)	(11,327)	(11,781)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	52	54
債権	173	161
商品	—	0
不動産	8,470	8,819
その他	—	—
計	8,696	9,036
保証	13,898	14,466
信用	28,971	31,071
合計(うち劣後特約付貸出金)	51,566 (139)	54,574 (165)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
有価証券	—	—	—	—
債権	5	—	5	—
商品	—	—	—	—
不動産	28	—	30	—
その他	—	—	—	—
計	34	—	36	—
保証	60	—	51	—
信用	291	—	255	—
合計	386	—	342	—

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	324	20	329	△ 9
個別貸倒引当金	253	△ 11	283	31
うち非居住者向け債権分	—	—	—	△ 1
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	577	9	612	21

貸出金償却額

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	—

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,588	—	2,588	(8.3)	2,771	—	2,771	(9.0)
地方債	9,424	—	9,424	(30.1)	9,572	—	9,572	(31.1)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	10,056	—	10,056	(32.1)	8,774	—	8,774	(28.6)
株式	1,526	—	1,526	(4.9)	1,435	—	1,435	(4.7)
その他の証券	6,714	1,004	7,719	(24.6)	6,504	1,680	8,185	(26.6)
外国債券	—	1,004	1,004	(3.2)	—	1,680	1,680	(5.5)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	30,310	1,004	31,315	(100.0)	29,057	1,680	30,738	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	2,555	—	2,555	(8.5)	2,918	—	2,918	(9.6)
地方債	9,284	—	9,284	(31.0)	9,691	—	9,691	(32.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	10,206	—	10,206	(34.1)	9,243	—	9,243	(30.6)
株式	740	—	740	(2.5)	762	—	762	(2.5)
その他の証券	5,820	1,350	7,171	(23.9)	6,167	1,469	7,637	(25.3)
外国債券	—	1,350	1,350	(4.5)	—	1,469	1,469	(4.9)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,607	1,350	29,958	(100.0)	28,783	1,469	30,253	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2021年度中間期	2022年度中間期
1年以下	国債	860	381
	地方債	204	495
	短期社債		
	社債	1,609	1,920
	株式		
	その他の証券	726	745
	外国債券 外国株式	149	234
1年超 3年以下	国債	587	121
	地方債	1,116	1,748
	短期社債		
	社債	3,285	2,380
	株式		
	その他の証券	1,471	2,274
	外国債券 外国株式	449	720
3年超 5年以下	国債	50	
	地方債	2,087	2,029
	短期社債		
	社債	2,067	1,722
	株式		
	その他の証券	2,235	1,933
	外国債券 外国株式	314	281
5年超 7年以下	国債		
	地方債	1,795	1,747
	短期社債		
	社債	1,163	973
	株式		
	その他の証券	372	573
	外国債券 外国株式	91	253
7年超 10年以下	国債	90	242
	地方債	4,187	3,500
	短期社債		
	社債	1,880	1,683
	株式		
	その他の証券	879	872
	外国債券 外国株式		
10年超	国債	997	2,025
	地方債	33	49
	短期社債		
	社債	49	94
	株式		
	その他の証券	88	229
	外国債券 外国株式		189
期間の定め のないもの	国債		
	地方債		
	短期社債		
	社債		
	株式	1,526	1,435
	その他の証券	1,945	1,556
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	2,588	2,771
	地方債	9,424	9,572
	短期社債		
	社債	10,056	8,774
	株式	1,526	1,435
	その他の証券	7,719	8,185
	外国債券 外国株式	1,004 0	1,680 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	2	2
商品地方債	148	144
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	61	43
合計	212	190

公共債引受額

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	42	42
合計	42	42

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	50	392
商品地方債	0	1
合計	50	393

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	32	45
地方債・政府保証債	29	25
合計	62	70
投資信託	178	137

時価等情報 (単体)

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,668	11,868
組合出資金	3,530	4,371

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	130,288	50,649	79,639	112,208	42,490	69,717
	債 券	1,487,634	1,479,760	7,873	722,524	720,106	2,418
	国 債	177,792	176,339	1,452	50,330	50,111	218
	地方債	689,456	685,254	4,201	383,737	382,241	1,495
	社 債	620,386	618,166	2,219	288,456	287,753	703
	その他	594,424	519,013	75,411	387,797	338,173	49,623
	小 計	2,212,347	2,049,423	162,923	1,222,530	1,100,771	121,759
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	8,066	9,603	△ 1,536	16,769	18,902	△ 2,132
	債 券	719,290	722,062	△ 2,772	1,389,234	1,418,880	△ 29,645
	国 債	81,015	81,302	△ 286	226,784	240,948	△ 14,163
	地方債	253,042	253,812	△ 770	573,489	582,256	△ 8,766
	社 債	385,231	386,947	△ 1,715	588,960	595,675	△ 6,714
	その他	170,397	179,448	△ 9,050	422,344	445,533	△ 23,189
小 計	897,754	911,114	△ 13,359	1,828,349	1,883,317	△ 54,967	
合計		3,110,102	2,960,538	149,564	3,050,880	2,984,088	66,791

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,674	2,654
組合出資金	3,602	4,040

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期における減損処理額は、19百万円（うち、その他19百万円）であります。

2022年度中間期における減損処理額は、9百万円（うち、その他9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,624	22,635	8,989	8,989	—	24,976	22,731	2,244	2,244	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2021年度中間期及び2022年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	158,570	69,058
その他有価証券	149,581	66,813
その他の金銭の信託	8,989	2,244
(△) 繰延税金負債	47,344	20,397
その他有価証券評価差額金	111,226	48,661

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	28,937	28,937	824	824	28,024	28,024	△ 459	△ 459
	受取変動・支払固定	29,055	29,055	△ 553	△ 553	28,130	28,130	707	707
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				271	271			248	248

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	69,471	37,851	63	63	44,034	42,586	△ 152	△ 152
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	179,703	41,323	△ 2,767	△ 2,767	288,294	52,635	△ 16,452	△ 16,452
	買建	50,271	41,323	986	986	60,777	52,630	4,171	4,171
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	48,209	39,649	25	474	116,290	100,145	85	597
	買建	48,209	39,649	△ 25	47	116,290	100,145	△ 85	375
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 1,718	△ 1,196			△ 12,432	△ 11,459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	61,981	24,792	△ 475	有価証券	23,265	16,162	△ 75
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	35,104	28,238	△ 290	貸出金	31,697	29,630	261
		貸出金				貸出金			
	その他 買建	166	—	△ 0	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	△ 767	—	—	—	185

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務 (単体)

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,703	120,403	13,933	121,888
	各地より受けた分	16,869	118,566	17,191	120,628
代金取立	各地へ向けた分	171	2,866	152	2,679
	各地より受けた分	94	1,762	83	1,534

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度中間期	2022年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,030	1,183
	買入為替	124	128
被仕向為替	支払為替	670	639
	取立為替	10	7
合計		1,835	1,959

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.37
資本経常利益率	6.86	8.00
総資産中間純利益率	0.24	0.24
資本中間純利益率	4.63	5.35

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2.資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	0.93	0.80	0.72	2.30	0.77
資金調達原価	0.53	0.43	0.54	0.47	0.53	0.48
総資金利鞘	0.25	0.50	0.26	0.25	1.77	0.29

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
従業員数	2,708人	2,602人
預金	3,138	3,374
貸出金	1,904	2,097

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
営業店舗数	137店	138店
預金	62,034	63,618
貸出金	37,639	39,546

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	59.80	57.87	61.01	59.28
国際業務部門	404.71	415.06	513.69	411.32
合計	60.67	58.72	62.16	60.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	35.75	33.20	33.18	32.56
国際業務部門	470.48	661.72	756.98	566.55
合計	36.84	34.68	35.01	34.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2020年9月30日	24,658	—	
2021年9月30日	24,658	—	
2022年9月30日	24,658	—	
2021年3月31日	24,658	—	
2022年3月31日	24,658	—	

大株主

(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,475 千株	11.34 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,572	7.45
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.06
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2,060	2.75
第一生命保険株式会社	1,865	2.49
東北電力株式会社	1,695	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	1,269	1.69
七十七銀行行員持株会	1,184	1.58
計	31,615	42.31

(注) 1.当行は2022年9月30日現在、自己株式を1,948千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2.2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱UFJ銀行他2社を共同保有者として、2022年9月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,269 千株	1.66 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,848	2.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	473	0.62
計	—	3,591	4.69

3.2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2022年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	166 千株	0.22 %
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,219	4.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	1.12
計	—	4,245	5.54

4.2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2022年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	3,182 千株	4.15 %

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2021年度中間期	2022年度中間期
従業員数	合計	2,773人	2,673人
平均年齢	平均	38歳 3ヵ月	38歳 5ヵ月
平均勤続年数	平均	15年 5ヵ月	15年 9ヵ月
平均給与月額	平均	410千円	418千円

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2021年度中間期	2022年度中間期
出向者	109人	123人
うち外部出向者	24人	30人
(うち宮城県内企業)	(19人)	(26人)
臨時従業員	1,351人	1,344人

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	420,780	437,944
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,734	44,734
うち、利益剰余金の額	384,545	402,522
うち、自己株式の額(△)	6,444	6,323
うち、社外流出予定額(△)	2,054	2,988
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,800	△ 4,316
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 4,800	△ 4,316
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35,927	36,242
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35,927	36,242
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	451,907	469,871
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	227	102
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	227	102
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	229	103
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	451,678	469,767
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,204,243	4,442,422
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,593	152,190
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,349,837	4,594,613
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.38	10.22

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	404,100	420,222
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,155	33,154
うち、利益剰余金の額	378,603	395,539
うち、自己株式の額（△）	5,603	5,483
うち、社外流出予定額（△）	2,054	2,988
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,207	33,736
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,207	33,736
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	437,307	453,958
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	181	73
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	181	73
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	209
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	182	283
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	437,125	453,675
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,176,753	4,415,019
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,503	143,730
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	4,314,256	4,558,749
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	10.13	9.95

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年度中間期	2022年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	28	46
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	90	70
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	473	540
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	836	937
10. 地方三公社向け	20	11	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,360	1,691
12. 法人等向け	20~100	64,777	67,362
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	36,953	38,551
14. 抵当権付住宅ローン	35	450	384
15. 不動産取得等事業向け	100	36,601	40,798
16. 三月以上延滞等	50~150	175	255
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	234	240
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1250	6,286	6,111
(うち出資等のエクスポージャー)	100	6,286	6,111
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	5,828	5,738
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	201	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,323	2,275
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	3,303	3,262
22. 証券化	—	899	1,370
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	899	1,370
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	9,013	8,185
(うちルックスルー方式)	—	9,013	8,185
(うちマンデート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	164,021	172,297

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2021年度中間期：229百万円、2022年度中間期：103百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
宮城県内	—	—	3,661,019	3,819,459	—	—	—	—	8,028	8,083
宮城県外	—	—	1,500,784	1,608,777	—	—	—	—	1,478	2,659
国内計	7,383,667	7,560,960	5,161,803	5,428,236	2,207,937	2,112,770	13,925	19,953	9,507	10,742
国外計	140,985	235,385	36,832	53,538	100,491	168,084	3,661	13,762	—	—
地域別計	7,524,652	7,796,346	5,198,635	5,481,775	2,308,429	2,280,855	17,587	33,715	9,507	10,742
製造業	697,367	693,450	443,243	461,912	253,112	229,591	1,011	1,946	783	1,120
農業、林業	7,589	8,127	7,227	7,996	289	131	71	—	61	61
漁業	4,598	4,848	4,404	4,748	193	100	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,962	2,053	2,935	2,032	27	20	—	—	—	—
建設業	210,074	223,001	182,041	195,213	27,882	27,694	151	94	1,717	1,792
電気・ガス・熱供給・水道業	250,379	285,358	225,177	261,927	19,137	18,139	6,065	5,290	—	—
情報通信業	31,517	32,467	21,686	22,316	9,826	10,149	4	2	6	5
運輸業、郵便業	161,615	170,511	116,976	127,714	44,639	42,796	—	—	26	22
卸売業、小売業	498,350	542,498	440,926	493,306	56,871	47,101	552	2,090	433	1,457
金融業、保険業	460,342	514,677	393,825	418,798	56,799	72,001	9,717	23,878	308	272
不動産業、物品賃貸業	1,177,793	1,271,990	1,112,349	1,214,530	65,444	57,460	—	—	2,295	1,637
その他サービス業	396,868	397,692	371,636	378,031	25,219	19,248	12	413	2,117	2,617
国・地方公共団体	2,393,427	2,379,178	644,439	622,758	1,748,987	1,756,420	—	—	—	—
個人	1,231,764	1,270,490	1,231,764	1,270,490	—	—	—	—	1,758	1,755
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,524,652	7,796,346	5,198,635	5,481,775	2,308,429	2,280,855	17,587	33,715	9,507	10,742
1年以下	709,187	735,942	424,779	438,998	282,468	294,024	1,939	2,919	83	69
1年超3年以下	847,939	1,083,611	538,273	592,176	308,741	489,809	924	1,626	211	1,770
3年超5年以下	1,302,650	1,034,246	613,721	613,089	687,216	414,717	1,712	6,440	585	114
5年超7年以下	641,348	671,961	333,302	363,606	306,135	300,834	1,911	7,520	308	255
7年超	3,422,382	3,620,652	2,687,415	2,823,973	723,868	781,469	11,098	15,209	3,776	3,296
期間の定めのないもの	601,143	649,931	601,143	649,931	—	—	—	—	4,542	5,236
残存期間別合計	7,524,652	7,796,346	5,198,635	5,481,775	2,308,429	2,280,855	17,587	33,715	9,507	10,742

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、「デリバティブ取引」のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度中間期	33,124	35,147	—	33,124	35,147
	2022年度中間期	36,460	35,454	—	36,460	35,454
個別貸倒引当金	2021年度中間期	28,231	27,055	1,510	26,720	27,055
	2022年度中間期	26,653	29,822	528	26,125	29,822
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2021年度中間期	61,356	62,203	1,510	59,845	62,203
	2022年度中間期	63,114	65,276	528	62,586	65,276

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
宮城県内	23,570	23,682	23,816	25,260	1,505	496	22,065	23,186	23,816	25,260
宮城県外	4,652	2,813	3,231	4,553	4	31	4,648	2,782	3,231	4,553
その他	8	7	7	7	1	—	7	7	7	7
国内計	28,231	26,503	27,055	29,822	1,510	528	26,720	25,975	27,055	29,822
国外計	—	150	—	—	—	—	—	150	—	—
地域別合計	28,231	26,653	27,055	29,822	1,510	528	26,720	26,125	27,055	29,822
製造業	1,995	2,185	1,635	4,049	376	—	1,619	2,185	1,635	4,049
農業、林業	136	134	135	144	—	—	136	134	135	144
漁業	—	38	36	36	—	—	—	38	36	36
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	2	1	—	—	4	1	2	1
建設業	2,423	2,140	2,166	2,066	330	67	2,092	2,072	2,166	2,066
電気・ガス・熱供給・水道業	506	506	504	502	—	—	506	506	504	502
情報通信業	308	324	320	308	—	7	308	317	320	308
運輸業、郵便業	40	213	213	204	—	—	40	213	213	204
卸売業、小売業	8,565	9,342	9,513	9,942	42	153	8,522	9,189	9,513	9,942
金融業、保険業	325	292	308	272	—	—	325	292	308	272
不動産業、物品賃貸業	2,443	1,075	968	1,536	24	21	2,418	1,053	968	1,536
その他サービス業	9,494	8,675	9,268	8,948	625	171	8,868	8,503	9,268	8,948
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,780	1,501	1,730	1,596	109	106	1,671	1,394	1,730	1,596
その他	207	220	251	212	1	—	206	220	251	212
業種別計	28,231	26,653	27,055	29,822	1,510	528	26,720	26,125	27,055	29,822

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)
2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。
3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2	—	4	—
その他	—	—	—	—
業種別計	2	—	4	—

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,113	3,968,465	20,503	3,578,534
10%	—	385,012	—	430,375
20%	355,375	138,581	370,662	154,031
35%	—	32,199	—	27,444
50%	937,124	18,909	952,562	24,620
75%	—	1,193,913	—	1,241,297
100%	115,023	2,143,702	110,033	2,311,392
150%	—	2,113	1,704	1,945
250%	—	25,244	—	24,763
1,250%	—	—	—	—
その他	—	616,162	—	637,155
合計	1,408,637	8,524,305	1,455,467	8,431,560

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2021年度中間期：36.56%、2022年度中間期：32.11%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	53,126	63,447
金	—	—
適格債券	184	188
適格株式	2,949	3,001
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	56,260	66,638
適格保証	563,010	467,070
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	563,010	467,070

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年度中間期：31,984百万円、2022年度中間期：32,971百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2021年度中間期：185,104百万円、2022年度中間期：176,041百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2021年度中間期は5,306百万円、2022年度中間期は11,561百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	15,161	29,695
金利関連取引	1,999	1,907
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	61	55
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	364	2,056
派生商品取引合計	17,587	33,715

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	127	2,584
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	127	2,584

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	15,033	27,654
金利関連取引	1,999	1,364
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	61	55
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	364	2,056
派生商品取引合計	17,459	31,131

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	7,162	41,126
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	7,162	41,126

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	32,962	13,056	39,418	8,249
クレジットカード債権	800	—	1,000	—
自動車ローン債権	—	—	300	—
商業用不動産	9,655	—	14,135	3,269
割賦債権	—	—	1,300	—
合計	43,418	13,056	56,154	11,518

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	16,648	99	24,734	151
20%超50%以下	8,091	128	4,104	54
50%超100%以下	18,678	670	26,615	885
100%超1,250%以下	—	—	700	279
合計	43,418	899	56,154	1,370

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,279	7	1,137	6
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	11,777	443	10,380	385
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	13,056	451	11,518	392

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	251,269		225,543	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,728		2,707	
合計	253,997	253,997	228,251	228,251

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上しておりません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	5,503	3,428
償却額	14	0

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2021年度中間期は96,807百万円、2022年度中間期は75,440百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルックスルー方式	616,162	637,155
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	616,162	637,155

- (注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,114	36,109	5,874	11,864
2	下方パラレルシフト	6,113	2	25,504	18,540
3	スティープ化	3	15,419		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,113	36,109	25,504	18,540
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	469,767		451,678	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2021年度中間期	2022年度中間期
金利リスク	—	11,450	26,848
円貨債券、円貨預貸金等	60	11,305	25,375
外貨債券	60	86	1,389
商品有価証券	20	58	82

- (注) 1.信頼水準99%
 2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年度中間期	2022年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	28	46
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	90	70
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	473	540
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	836	937
10. 地方三公社向け	20	11	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,327	1,662
12. 法人等向け	20~100	65,191	67,870
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	36,953	38,551
14. 抵当権付住宅ローン	35	450	384
15. 不動産取得等事業向け	100	36,601	40,798
16. 三月以上延滞等	50~150	167	248
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	234	240
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1250	6,749	6,582
(うち出資等のエクスポージャー)	100	6,749	6,582
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100~250	3,844	3,880
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	201	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	1,978	1,970
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外エクスポージャー等)	100	1,664	1,708
22. 証券化	—	899	1,370
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	899	1,370
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	9,013	8,185
(うちルックスルー方式)	—	9,013	8,185
(うちマंडレート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	162,874	171,381

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2021年度中間期：182百万円、2022年度中間期：283百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年度中間期	2022年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	42	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	— —	— —
5. NIF又はRUF	50 <75>	— —	— —
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,597	1,505
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,311	2,156
(うち借入金の保証)	100	103	116
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	196	1,117
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	388	552
カレント・エクスポージャー方式	—	388	552
派生商品取引	—	388	552
外為関連取引	—	328	508
金利関連取引	—	56	26
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンターパーティー・リスク)	—	2	16
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	451	392
合計	—	3,794	4,672

●CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	2021年度中間期	2022年度中間期
CVAリスク相当額	582	828

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額	
	2021年度中間期	2022年度中間期
適格中央清算機関	1	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	1	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,500	5,749
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	5,500	5,749
うち先進的計測手法	—	—

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
宮城県内	—	—	3,670,354	3,831,234	—	—	—	—	6,953	7,119
宮城県外	—	—	1,500,784	1,608,777	—	—	—	—	1,478	2,659
国内計	7,391,989	7,571,724	5,171,138	5,440,011	2,206,924	2,111,759	13,925	19,953	8,432	9,778
国外計	140,985	235,385	36,832	53,538	100,491	168,084	3,661	13,762	—	—
地域別計	7,532,974	7,807,110	5,207,970	5,493,550	2,307,416	2,279,843	17,587	33,715	8,432	9,778
製造業	697,367	693,450	443,243	461,912	253,112	229,591	1,011	1,946	783	1,120
農業、林業	7,589	8,127	7,227	7,996	289	131	71	—	61	61
漁業	4,598	4,848	4,404	4,748	193	100	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,962	2,053	2,935	2,032	27	20	—	—	—	—
建設業	210,074	223,001	182,041	195,213	27,882	27,694	151	94	1,717	1,792
電気・ガス・熱供給・水道業	250,379	285,358	225,177	261,927	19,137	18,139	6,065	5,290	—	—
情報通信業	31,517	32,467	21,686	22,316	9,826	10,149	4	2	6	5
運輸業、郵便業	161,615	170,511	116,976	127,714	44,639	42,796	—	—	26	22
卸売業、小売業	498,350	542,498	440,926	493,306	56,871	47,101	552	2,090	433	1,457
金融業、保険業	461,842	516,177	395,325	420,298	56,799	72,001	9,717	23,878	308	272
不動産業、物品賃貸業	1,187,103	1,283,585	1,121,659	1,226,125	65,444	57,460	—	—	2,295	1,637
その他サービス業	396,868	397,692	371,636	378,031	25,219	19,248	12	413	2,117	2,617
国・地方公共団体	2,392,414	2,378,166	644,439	622,758	1,747,974	1,755,408	—	—	—	—
個人	1,230,289	1,269,170	1,230,289	1,269,170	—	—	—	—	682	791
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,532,974	7,807,110	5,207,970	5,493,550	2,307,416	2,279,843	17,587	33,715	8,432	9,778
1年以下	709,187	736,017	424,779	439,073	282,468	294,024	1,939	2,919	83	69
1年超3年以下	848,524	1,083,881	538,858	592,446	308,741	489,809	924	1,626	211	1,770
3年超5年以下	1,304,075	1,035,796	615,146	614,639	687,216	414,717	1,712	6,440	585	114
5年超7年以下	640,335	670,949	333,302	363,606	305,122	299,823	1,911	7,520	308	255
7年超	3,422,382	3,620,652	2,687,415	2,823,973	723,868	781,469	11,098	15,209	3,776	3,296
期間の定めのないもの	608,468	659,811	608,468	659,811	—	—	—	—	3,467	4,272
残存期間別合計	7,532,974	7,807,110	5,207,970	5,493,550	2,307,416	2,279,843	17,587	33,715	8,432	9,778

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度中間期	30,361	32,427	—	30,361	32,427
	2022年度中間期	33,911	32,948	—	33,911	32,948
個別貸倒引当金	2021年度中間期	26,494	25,370	1,401	25,092	25,370
	2022年度中間期	25,247	28,347	428	24,819	28,347
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2021年度中間期	56,855	57,797	1,401	55,454	57,797
	2022年度中間期	59,159	61,295	428	58,730	61,295

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
宮城県内	21,835	22,278	22,133	23,788	1,395	396	20,439	21,881	22,133	23,788
宮城県外	4,652	2,813	3,231	4,553	4	31	4,648	2,782	3,231	4,553
その他	6	5	5	5	1	—	5	5	5	5
国内計	26,494	25,097	25,370	28,347	1,401	428	25,092	24,669	25,370	28,347
国外計	—	150	—	—	—	—	—	150	—	—
地域別合計	26,494	25,247	25,370	28,347	1,401	428	25,092	24,819	25,370	28,347
製造業	1,995	2,185	1,635	4,049	376	—	1,619	2,185	1,635	4,049
農業、林業	136	134	135	144	—	—	136	134	135	144
漁業	—	38	36	36	—	—	—	38	36	36
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	2	1	—	—	4	1	2	1
建設業	2,423	2,140	2,166	2,066	330	67	2,092	2,072	2,166	2,066
電気・ガス・熱供給・水道業	506	506	504	502	—	—	506	506	504	502
情報通信業	308	324	320	308	—	7	308	317	320	308
運輸業、郵便業	40	213	213	204	—	—	40	213	213	204
卸売業、小売業	8,565	9,342	9,513	9,942	42	153	8,522	9,189	9,513	9,942
金融業、保険業	325	292	308	272	—	—	325	292	308	272
不動産業、物品賃貸業	2,443	1,075	968	1,536	24	21	2,418	1,053	968	1,536
その他サービス業	9,494	8,675	9,268	8,948	625	171	8,868	8,503	9,268	8,948
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	244	310	291	328	—	6	244	303	291	328
その他	6	5	5	5	1	—	5	5	5	5
業種別計	26,494	25,247	25,370	28,347	1,401	428	25,092	24,819	25,370	28,347

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,113	3,966,448	20,503	3,576,648
10%	—	385,012	—	430,375
20%	355,375	134,508	370,662	150,429
35%	—	32,199	—	27,444
50%	937,124	18,536	952,562	24,267
75%	—	1,193,913	—	1,241,297
100%	115,023	2,125,830	110,033	2,292,502
150%	—	2,113	1,704	1,945
250%	—	21,797	—	21,720
1,250%	—	—	—	—
その他	—	616,162	—	637,155
合計	1,408,637	8,496,523	1,455,467	8,403,786

- (注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2021年度中間期：36.56%、2022年度中間期：32.11%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	53,176	63,497
金	—	—
適格債券	184	188
適格株式	2,949	3,001
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	56,310	66,688
適格保証	563,010	467,070
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	563,010	467,070

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年度中間期：32,034百万円、2022年度中間期：33,021百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2021年度中間期：185,104百万円、2022年度中間期：176,041百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2021年度中間期は5,306百万円、2022年度中間期は11,561百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	15,161	29,695
金利関連取引	1,999	1,907
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	61	55
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	364	2,056
派生商品取引合計	17,587	33,715

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	127	2,584
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	127	2,584

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	15,033	27,654
金利関連取引	1,999	1,364
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	61	55
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	364	2,056
派生商品取引合計	17,459	31,131

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	7,162	41,126
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	7,162	41,126

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	32,962	13,056	39,418	8,249
クレジットカード債権	800	—	1,000	—
自動車ローン債権	—	—	300	—
商業用不動産	9,655	—	14,135	3,269
割賦債権	—	—	1,300	—
合計	43,418	13,056	56,154	11,518

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	16,648	99	24,734	151
20%超50%以下	8,091	128	4,104	54
50%超100%以下	18,678	670	26,615	885
100%超1,250%以下	—	—	700	279
合計	43,418	899	56,154	1,370

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,279	7	1,137	6
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	11,777	443	10,380	385
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	13,056	451	11,518	392

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	250,081		224,321	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,343		14,522	
合計	264,425	264,425	238,844	238,844

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年度中間期	2022年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	11,668	11,868
合計	11,668	11,868

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	5,503	3,428
償却額	14	0

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2021年度中間期は95,650百万円、2022年度中間期は74,248百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルックスルー方式	616,162	637,155
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	616,162	637,155

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
 2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
 3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
 4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,114	36,109	5,874	11,864
2	下方パラレルシフト	6,113	2	25,504	18,540
3	スティープ化	3	15,419		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,113	36,109	25,504	18,540
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	453,675		437,125	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2021年度中間期	2022年度中間期
金利リスク	—	11,450	26,848
円貨債券、円貨預貸金等	60	11,305	25,375
外貨債券	60	86	1,389
商品有価証券	20	58	82

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 47

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3、4

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 22

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
実質業務純益、コア業務純益及び
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 29

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支…………… 29

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 29、30

資金利鞘…………… 45

受取利息、支払利息の増減…………… 30、31

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 45

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高…………… 33

定期預金の残存期間別残高…………… 33

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 34

貸出金の残存期間別残高…………… 34

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 36、37

用途別の貸出金残高…………… 34

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 36

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合…………… 36

特定海外債権残高…………… 44

預貸率の期末値、期中平均値…………… 46

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 40

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 39

有価証券の種類別平均残高…………… 38

預証率の期末値、期中平均値…………… 46

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…………… 5～8

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 23

中間損益計算書…………… 24

中間株主資本等変動計算書…………… 25、26

銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び

(1)から(4)までに掲げるものの合計額…………… 35

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、

(3)三月以上延滞債権、(4)貸出条件緩和債権、(5)正常債権

自己資本の充実の状況…………… 50、60～68

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 41、42

金銭の信託…………… 42

デリバティブ取引…………… 43、44

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 37

貸出金償却の額…………… 37

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 23

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 9

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 9

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、

親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、

総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 10

中間連結損益計算書…………… 11

中間連結株主資本等変動計算書…………… 12

銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの

額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額…………… 21

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、

(3)三月以上延滞債権、(4)貸出条件緩和債権、(5)正常債権

自己資本の充実の状況…………… 49、51～59

セグメント情報…………… 21

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 10

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	35
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関	1
業務純益	2、22
中間連結包括利益計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益	22
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	31、32
預金科目別中間期末残高	32
預金者別残高	33
貸出金科目別中間期末残高	34
業種別の金融再生法開示債権残高	36
消費者ローン残高	36
有価証券の種類別中間期末残高	38
公共債引受額	40
公共債ディーリング実績	40
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	40
その他有価証券評価差額金の内訳	42
内国為替取扱高	44
外国為替取扱高	44
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	45
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	45
資本金の推移	47
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	48
出向者数、臨時従業員数	48